



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	56,464	2.4	2,541	17.5	2,656	21.9	1,034	△28.5
2019年3月期第3四半期	55,127	18.2	2,162	11.0	2,179	6.0	1,447	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,041百万円 (△13.0%) 2019年3月期第3四半期 1,197百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	30.11	—
2019年3月期第3四半期	42.38	42.28

(注) 2019年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	43,605	21,938	50.3
2019年3月期	42,368	21,156	49.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 21,919百万円 2019年3月期 21,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	5.4	1,900	11.9	2,000	41.3	500	△20.8	14.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	34,818,050株	2019年3月期	34,818,050株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	339,736株	2019年3月期	545,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	34,359,105株	2019年3月期3Q	34,159,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、2020年1月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の長期化等、不確実な海外情勢により、不透明感が増えています。

一方、小売業界におきましては、2019年10月施行の消費税率引上げや相次ぐ天候不順・自然災害の影響を背景とした個人消費の節約志向もあり、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは、市場及び環境変化へ柔軟に対応するため、中期経営計画を1年ごとに更新するローリング方式へと変更し、「収益力のあるDMC (Direct Marketing Conglomerate) 複合通販企業戦略の推進」を方針に掲げ、「個別事業の収益力のさらなる向上」及び「事業ポートフォリオの強化」をテーマにグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高56,464百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益2,541百万円(同17.5%増)、経常利益2,656百万円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,034百万円(同28.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販事業

通販事業におきましては、DMC複合通販企業戦略を支える、さらなる収益力の強化を方針に掲げ、当社の創業80周年記念の特別企画やお客様の声を生かした商品開発など、価値ある商品づくりに努めてまいりました。また、ターゲットをより明確にしたライフスタイル提案型の売り場の展開を強化し、お客様の需要に対応しております。このほか、既存の商材に加え、海外ブランドバッグや化粧品といった当社グループの資産を生かした新たな商材の販売にも取り組んでまいりました。2019年10月施行の消費税率引上げの影響については、前述の施策を着実に推進することで、セグメント全体では微小なものに留まっております。

以上の結果、売上高は28,207百万円(前年同四半期比4.5%増)となり、セグメント利益は2,398百万円(同18.4%増)となりました。

② eコマース事業

eコマース事業におきましては、カテゴリNo.1戦略の推進とオリジナル商品企画の強化を方針としております。アウトドア・フィッシング用品のECサイト『ナチュラム』におけるオリジナルブランド『Hilander(ハイランダー)』をはじめ、お客様の生活スタイルに着目したオリジナル家具など、当社グループ独自の魅力ある商品の企画・開発を推進してまいりました。また、外部ECモールへの新規出店を進めるなど、お客様との接点を拡大し、販売を強化しております。このほか、2019年3月に子会社化した株式会社ミヨシにおける防災用品の販売も好調に推移しております。一部商材において、消費税率引上げの影響を受けたものの、セグメント全体として成長を続けております。

以上の結果、売上高は14,301百万円(同0.4%増)となり、セグメント利益は249百万円(同11.2%増)となりました。

③ 健粧品事業

健粧品事業におきましては、卸事業の減退もあり、収益化までは道半ばの状況であるものの、投資育成事業として位置付け、収益構造の確立に向けた事業モデルの転換及び事業基盤の整備を進めております。

以上の結果、売上高は2,779百万円(同25.4%減)となり、セグメント損失は473百万円(前年同四半期はセグメント損失323百万円)となりました。

④ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、「物流クライシス」が社会問題となつて久しいなか、通信販売事業者が抱える物流コストの削減や売上の拡大といった課題の解決に向け当社グループ独自のサービスを開発するなど、高付加価値のビジネスモデルへの転換を図り、成長する通販・EC市場において、複合的なソリューションサービスを提供しております。また、全国通販3PL戦略として、茨城県つくばみらい市への物流センター(SLCみらい)新設プロジェクトや、関西物流拠点の拡充など、全国を網羅する物流ネットワークの構築を推進し、これにあわせ、新規顧客の開拓にも注力しております。

以上の結果、売上高は10,752百万円(前年同四半期比11.1%増)となり、セグメント利益は315百万円(同26.8%減)となりました。

⑤ 旅行事業

旅行事業におきましては、事業ポートフォリオを見直し、主力であるバスツアーの事業再構築に取り組むとともに、増加が見込まれる訪日外国人をターゲットとしたツアーの取扱いの拡大に向け、グループや提携先などを活用した販路の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は401百万円（同11.8%減）となり、セグメント損失は97百万円（前年同四半期はセグメント損失140百万円）となりました。

⑥ 海外事業

海外事業におきましては、中国やASEAN市場において、当社グループのノウハウや実績を生かし、日本製商品の販売や訪日外国人旅行者向けのサービスの提供といったビジネスモデルの構築をめざし、現地での市場調査や営業活動を進めております。

以上の結果、売上高は16百万円（前年同四半期比43.8%増）となり、セグメント損失は40百万円（前年同四半期はセグメント損失90百万円）となりました。

⑦ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。

以上の結果、売上高は5百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、セグメント利益は168百万円（同240.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は43,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,237百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は21,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は21,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、自己資本比率は50.3%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月24日の「特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2020年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473	2,201
売掛金	10,259	12,627
たな卸資産	8,372	9,549
その他	3,464	4,416
貸倒引当金	△241	△271
流動資産合計	27,328	28,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,148	3,939
土地	5,520	5,520
その他（純額）	849	2,063
有形固定資産合計	10,518	11,524
無形固定資産		
のれん	938	182
その他	921	778
無形固定資産合計	1,859	960
投資その他の資産		
その他	2,870	2,819
貸倒引当金	△209	△220
投資その他の資産合計	2,661	2,598
固定資産合計	15,040	15,083
資産合計	42,368	43,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	2,857
短期借入金	100	127
未払金	10,271	11,407
未払法人税等	554	349
引当金	269	159
その他	1,057	977
流動負債合計	15,323	15,879
固定負債		
長期借入金	4,544	4,400
引当金	117	105
退職給付に係る負債	1,122	1,183
その他	103	98
固定負債合計	5,888	5,787
負債合計	21,211	21,666

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,005	6,005
資本剰余金	6,657	6,657
利益剰余金	8,304	8,993
自己株式	△263	△184
株主資本合計	20,702	21,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	403
繰延ヘッジ損益	27	44
為替換算調整勘定	9	△0
その他の包括利益累計額合計	440	447
新株予約権	13	19
純資産合計	21,156	21,938
負債純資産合計	42,368	43,605

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高	55,127	56,464
売上原価	35,089	35,842
売上総利益	20,038	20,622
販売費及び一般管理費	17,876	18,080
営業利益	2,162	2,541
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	40	40
為替差益	—	31
その他	66	62
営業外収益合計	117	147
営業外費用		
支払利息	13	16
持分法による投資損失	66	7
その他	20	7
営業外費用合計	100	32
経常利益	2,179	2,656
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
固定資産除却損	22	7
減損損失	—	※ 778
その他	0	—
特別損失合計	22	785
税金等調整前四半期純利益	2,280	1,870
法人税、住民税及び事業税	774	799
法人税等調整額	57	35
法人税等合計	832	835
四半期純利益	1,447	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,447	1,034

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,447	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	△0
繰延ヘッジ損益	49	17
為替換算調整勘定	△3	△9
その他の包括利益合計	△250	6
四半期包括利益	1,197	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197	1,041
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

場所 (会社)	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都品川区 (㈱キナリ)	その他	のれん	116
	事業用資産	ソフトウェア	39
東京都品川区 (㈱もしも)	その他	のれん	516
		無形固定資産(その他)	62
	事業用資産	ソフトウェア	43
計			778

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社の連結子会社である株式会社キナリにおいて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高を減損損失として計上しております。また、使用していたソフトウェアについても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため減損損失を計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当社の連結子会社である株式会社もしもにおいて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれん及び無形固定資産(その他)の未償却残高を減損損失として計上しております。また、使用していたソフトウェアについても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前割引率18.2%で割り引いて算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	旅行事業	海外事業	グループ 管轄事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	27,002	14,248	3,728	9,675	454	11	5	55,127	—	55,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	16	101	1,506	1	66	1,733	3,494	△3,494	—
計	27,072	14,265	3,830	11,181	456	77	1,738	58,622	△3,494	55,127
セグメント利益 又は損失 (△)	2,024	224	△323	431	△140	△90	49	2,174	5	2,179

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益35百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社もしもの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん704百万円を計上いたしました。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	旅行事業	海外事業	グループ 管轄事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	28,207	14,301	2,779	10,752	401	16	5	56,464	—	56,464
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76	246	△199	1,671	0	116	1,887	3,798	△3,798	—
計	28,284	14,547	2,580	12,423	401	132	1,893	60,262	△3,798	56,464
セグメント利益 又は損失 (△)	2,398	249	△473	315	△97	△40	168	2,519	136	2,656

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等の調整136百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「eコマース事業」に含めておりました海外子会社1社について、社内マネジメント区分の変更に従い、第1四半期連結会計期間より「海外事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「化粧品事業」において、第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社キナリに係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額155百万円を減損損失として計上しております。

また、「ソリューション事業」において、第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社もしもに係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額622百万円を減損損失として計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「化粧品事業」において、第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社キナリについて株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高116百万円を減損損失として計上しております。

また、「ソリューション事業」において、第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社もしもについて株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高516百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。